



追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料 データ基準日：2019年9月30日

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

## サイバーセキュリティ通信vol.3

## 特集

## 急速に普及するクラウドを守る！

技術革新によって、様々なモノやサービスが外部と繋がったことにより、インターネットを通じたサイバー攻撃のリスクは高まっています。複雑化・高度化するサイバー攻撃への対策として、サイバーセキュリティに関連する技術やサービスも次々と生み出されています。本資料「サイバーセキュリティ通信」では、サイバーセキュリティ業界を取り巻く環境について、注目するトピックを取り上げてまいります。今回は「今、注目する3つのポイント」より「クラウド・セキュリティ」をとり上げます。

※本資料はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメント等を基に作成しております。

## 今、注目する3つのポイント

1

プラットフォーム戦略

モノあるいはサービスの利用者と、その提供者をつなぐ場(プラットフォーム)を提供する戦略

2

ID管理

IDやパスワードなどのユーザアカウントを一元的に管理するシステムや技術

3

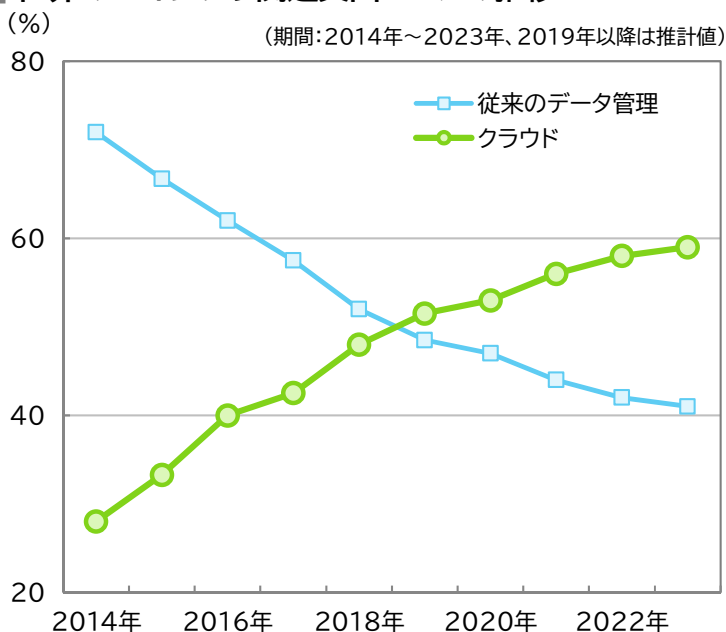
クラウド・セキュリティ

クラウド・コンピューティングに関わるデータ、アプリケーション、およびインフラストラクチャの保護

## 急速に普及するクラウドサービス

- 仕事と生活を両立し、より生産性向上をめざす社会は今や世界で広がりつつあり、日本でも「働き方改革」が推進されています。
- 時間、場所問わず多様な働き方の形態が確立される一方、企業にとっては場所を問わない柔軟なコミュニケーション手法が求められています。社内情報資産のオンライン上での共有・閲覧、事務のアウトソース等、多様な働き方を実現するための体制整備が進められています。
- 体制整備の一助として、情報資産の保管・管理の場所(データストレージ)に「クラウド」を活用する企業は増加傾向となっています。

## 世界のITインフラ関連支出シェアの推移



(出所) Statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※本資料はサイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)の概略を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご確認ください。

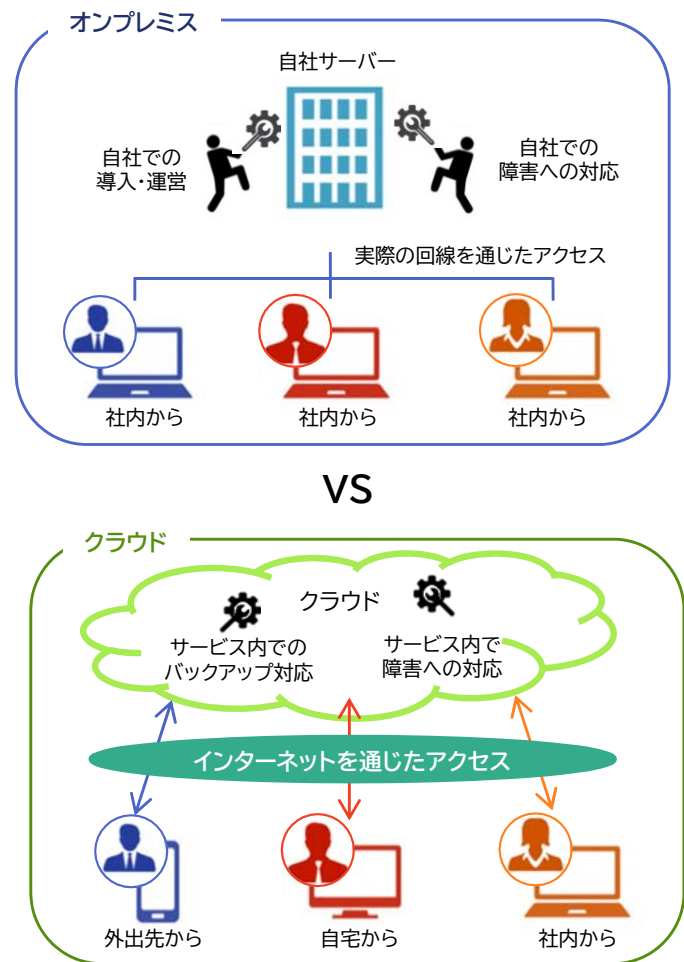
## 進化するデータの保管場所

- 企業活動において、これまでデジタルデータの保管は自社サーバーで行ってきました。自社で情報システムの導入、メンテナンスを行うこのような形態をオンプレミスといいます。
- オンプレミスの環境は、必要なカスタマイズを独自に行えるメリットがある一方、導入や災害対策などのメンテナンスには時間やコスト、専門的な知識・技術が必要になるデメリットもあります。
- 企業はクラウドを利用することで、導入期間の短縮や運営コストの抑制、そしていつでもどこからでもサーバーにアクセスできる利便性の高い環境整備が可能となります。
- しかし、企業がクラウドを利用する際には、インターネット上に重要なデータを保存することになります。クラウド環境をサイバー攻撃から守るための需要増加により、クラウドセキュリティを担うサイバーセキュリティ企業が業績拡大の恩恵を受けると期待されます。

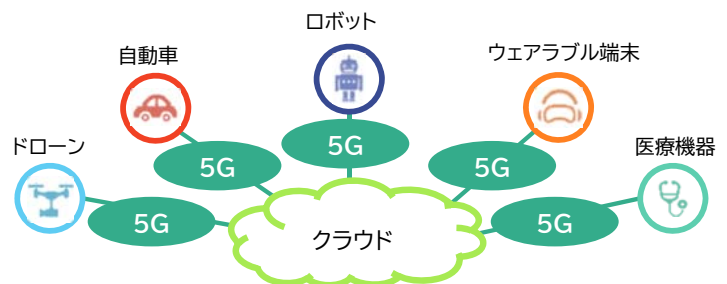
## 5Gがもたらすセキュリティ需要の高まり

- 2019年は5G(第5世代移動通信システム)元年といわれ、本格的な始動が見込まれています。
- 5Gの始動は、通信速度の高速化によるクラウドの利便性向上に寄与するだけでなく、大量なデータの受け渡しを可能とすることで、自動車やウェアラブル端末などのモノとクラウドがインターネットでつながる機会が増加するとみられます。こうしたことは、クラウド市場のさらなる拡大の後押しになると期待されます。
- 世界のクラウド通信量は今後大幅に増加することが見込まれます。一方で、クラウド環境に対するサイバー攻撃対策の重要度はますます高まるとみられ、今後のサイバーセキュリティ関連企業の業績にとって追い風になると考えられます。

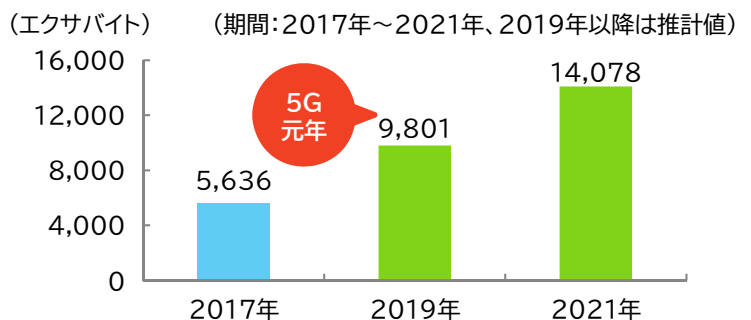
## オンプレミスとクラウドの比較



## 5G始動によって増加するクラウドの利用機会



## 世界のクラウド通信量の推移



(出所)Statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## ゼットスケラー(アメリカ)

- ゼットスケラーは、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供する企業です。
- 同社は世界でおよそ3,250の顧客と取引があり、提供するサービスは、公的機関をはじめ、業界トップクラスの企業からも支持を得ています。
- 同社は世界100以上のデータセンターからクラウド上で顧客にセキュリティサービスを提供する、クラウドセキュリティ分野のリーディングカンパニーです。

### ポイント

#### 世界中のクラウドユーザーを守る

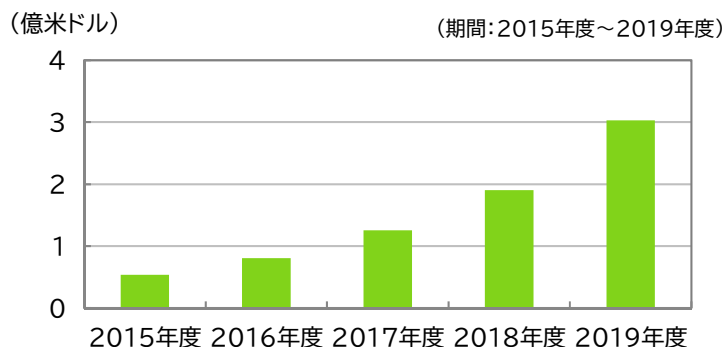
顧客が同社の100以上のデータセンターからクラウドへアクセスする件数は1日当たり650億件あり、その中で検出・防御されたサイバー攻撃は1億件にのぼります。これに対し、同社は12万件のセキュリティプログラムを日々更新し、185か国におけるクラウドの利用者を保護しています。

(2019年4月末時点)

## ゼットスケラーの株価推移



## 売上高推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## プルーフポイント(アメリカ)

- プルーフポイントはクラウド向けアプリケーションセキュリティなど多様な製品を提供。クラウド環境下でデータを保護する製品等に注力しており、クラウド関連製品へのシフトが進んでいます。
- コアビジネスであるメールセキュリティをはじめ、クラウドを活用した各種セキュリティ関連商品において、さらなるマーケットシェアの拡大が期待されます。

### ポイント

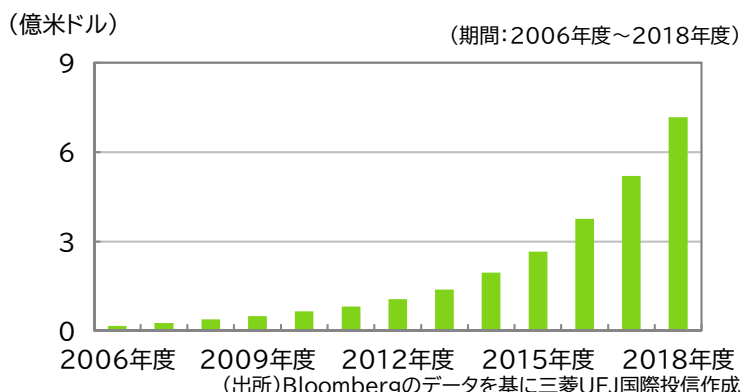
#### 添付ファイルでの攻撃を99%阻止

高度化した標的型メール攻撃が拡大しており、受信者が開封前に不審メールか否かを判断することは困難になっています。受信者が不審メールと判断できず、誤って開封してしまうと社内ネットワーク等がサイバー被害にあう可能性があります。同社のメールセキュリティは、社内ネットワークの中で、メール環境を隔離することで、不審メールを開封して確認することが可能であり、サイバー攻撃を防御することができます。

## プルーフポイントの株価推移



## 売上高推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

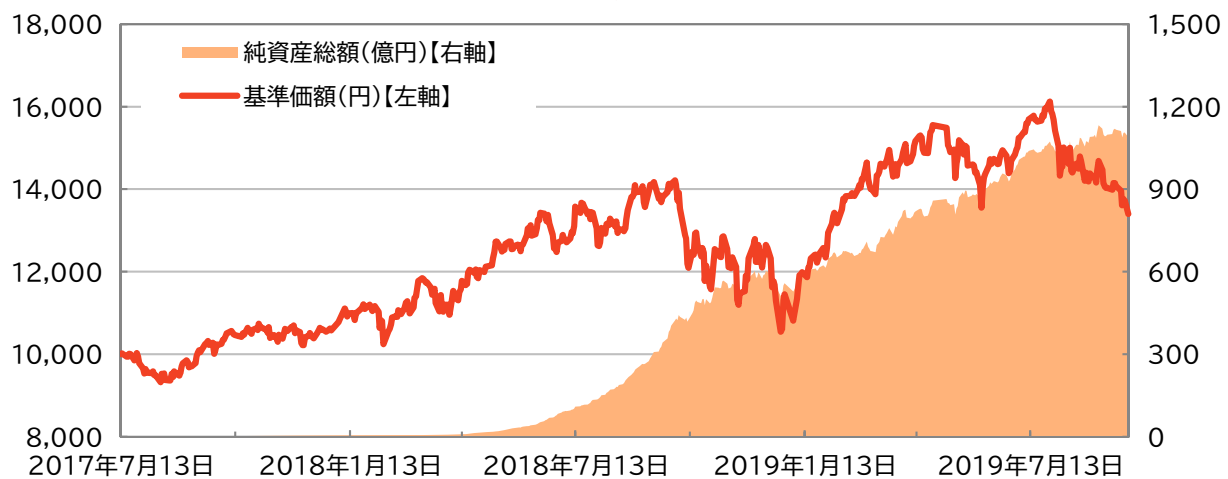
○上記は、クラウド・セキュリティに関してご理解を深めていただくために、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)の2019年9月末時点の組入上位銘柄の中から企業例を掲載しているものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。  
 ○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご確認ください。

基準価額と純資産総額の推移(期間:2017年7月13日(設定日)~2019年9月30日)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)



サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。  
 なお、掲載期間内においては、分配金をお支払していません。

組入上位10銘柄(2019年9月末時点)

組入銘柄数: 39銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.4%
2 ゼットスケーラー	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	7.3%
3 アカマイ・テクノロジーズ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	6.6%
4 プルーフポイント	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.4%
5 オクタ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.4%
6 フォーティネット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.2%
7 アルファベット	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	4.2%
8 サービスナウ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
9 ベリサイン	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.7%
10 マイムキャスト	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的なファンドのデータとして掲載しています。サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)の「組入比率」のデータについては、月報をご覧ください。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。  
 【GICS(世界産業分類基準)について】Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

○上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。  
 また、税金・手数料等を考慮していません。  
 ※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご確認ください。

## 【ファンドの目的】

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## 【ファンドの特色】

**特色1** 主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業\*の株式に投資を行います。

- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- ・株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ・\*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。

**特色2** 株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。
- ・※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

**特色3** 為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- ・(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- ・為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- ・(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替市場の変動による影響を受けます。

**特色4** 年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

**購入時手数料** 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。  
**信託財産留保額** ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

**運用管理費用(信託報酬)** 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

**その他の費用・手数料**

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

<課税関係>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間/営業日 9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufig.jp/>

# 販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

(2019年10月30日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			